

県内市町村の平成22年度普通会計当初予算の概要について お知らせします。

1 予算の規模

- 県内77市町村の平成22年度普通会計当初予算の規模は 8,957億 6千 5百万円で、前年度当初予算に比べ 200億 7千 3百万円(2.3%)増加しました。
- 骨格予算^(注1)を編成したのは 5市町村です。(前年度 7市町村^(注2))
- 平成21年度及び22年度に骨格予算を編成した市町村を除く 65市町村のうち、予算額が前年度に比べ増加した市町村は 40市町村(最大:軽井沢町 22.8%増)、減少した市町村は 25市町村(最大:麻績村 22.1%減)となっています。

区 分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	比 較		地方財政 計画伸率 (%)
			増 減 額	伸 率 (%)	
歳 入	8,957 億 65 百万円	8,756 億 92 百万円	200 億 73 百万円	2.3	△ 0.5
市町村税 A	2,813 億 74 百万円	2,947 億 40 百万円	△133 億 66 百万円	△ 4.5	△ 6.4
うち市町村民税	1,103 億 63 百万円	1,233 億 2 百万円	△129 億 39 百万円	△10.5	△12.3
うち固定資産税	1,392 億 31 百万円	1,393 億 70 百万円	△ 1 億 39 百万円	△ 0.1	△ 0.1
地方交付税 B	2,306 億 26 百万円	2,181 億 14 百万円	125 億 12 百万円	5.7	6.8
地方債	888 億 84 百万円	856 億 98 百万円	31 億 86 百万円	3.7	14.0
うち臨時財政対策債 C	458 億 97 百万円	318 億 94 百万円	140 億 3 百万円	43.9	49.7
地方譲与税 D	113 億 28 百万円	120 億 81 百万円	△ 7 億 53 百万円	△ 6.2	31.1
地方特例交付金 E	31 億 99 百万円	36 億 11 百万円	△ 4 億 12 百万円	△11.4	△17.1
その他	2,803 億 54 百万円	2,614 億 48 百万円	189 億 6 百万円	7.2	-
歳 出	8,957 億 65 百万円	8,756 億 92 百万円	200 億 73 百万円	2.3	△ 0.5 ^(注3)
人件費	1,563 億 24 百万円	1,574 億 99 百万円	△ 11 億 75 百万円	△ 0.7	△ 2.0
うち職員給	1,009 億 56 百万円	1,041 億 5 百万円	△ 31 億 49 百万円	△ 3.0	△ 2.7
うち退職手当	125 億 4 百万円	125 億 66 百万円	△ 62 百万円	△ 0.5	△ 3.5
扶助費	1,169 億 28 百万円	855 億 62 百万円	313 億 66 百万円	36.7	-
公債費	1,218 億 88 百万円	1,263 億 87 百万円	△ 44 億 99 百万円	△ 3.6	0.8
普通建設事業費	1,098 億 53 百万円	1,209 億 14 百万円	△110 億 61 百万円	△ 9.1	△ 15.4
災害復旧事業費	3 億 99 百万円	3 億 58 百万円	41 百万円	11.5	△10.2
その他	3,903 億 73 百万円	3,849 億 72 百万円	54 億 1 百万円	1.4	-

参 考	一般財源総額 (A+B+C+D+E)	5,724 億 24 百万円	5,604 億 40 百万円	119 億 84 百万円	2.1	0.6
	地方交付税相当額 (B+C)	2,765 億 23 百万円	2,500 億 8 百万円	265 億 15 百万円	10.6	17.3

(注1) 首長の選挙時期等の関係から政策に係る経費の予算計上を避け、人件費などの必要最小限度の経費を計上した予算。

(注2) 前年度市町村数は平成22年3月31日現在。

(注3) 不交付団体水準超経費を除いた場合の地方財政計画伸率は0.2%。

2 歳 入

- 市町村税は、前年度比 4.5%の減となりました。主な要因は、市町村民税の10.5%減(個人市町村民税 83億円、8.3%の減及び法人市町村民税 46億 3千 9百万円、20.2%の減)によるものです。
- 地方交付税は前年度比 5.7%の増で、一般財源総額も前年度比 119億 8千 4百万円、2.1%の増となりました。
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金により 7億5千5百万円の増となる一方で、特別交付金(減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置)の廃止により、全体では前年度比11.4%の減となりました。
- 地方債は一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債が前年度比 43.9%の増となったことから、全体で 3.7%の増となりました。

3 歳 出

- 義務的経費は前年度比 7.0%の増となりました。このうち人件費と公債費はそれぞれ前年度比0.7%減、3.6%減となっていますが、一方で子ども手当の創設や社会保障関係経費の自然増を反映して、扶助費が前年度比 36.7%増となっています。
- 普通建設事業費は前年度比 9.1%の減となりました。このうち補助事業費は前年度比 17.8%の減、単独事業費は 2.8%の減となっています。

総務部市町村課財政係
(課長) 青柳郁生 (担当) 小山 靖 室賀荘一郎 市川 理
電話 : 026-235-7066 (直通)
: 026-232-0111 (代表) 内線2113・2114
FAX : 026-232-2557

歳入予算の内訳

科 目		予 算 額			構 成 比			伸 び 率			
		平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	平成21年度 最終予算額 C	22年度 当 初 (%)	21年度 当 初 (%)	21年度 最 終 (%)	(A-B)/B × 100 (%)	(A-C)/C × 100 (%)		
自 主 財 源	市 町 村 税	2813億74百万円	2947億40百万円	2940億21百万円	31.4	33.7	30.0	△ 4.5	△ 4.3		
	そ の 他	分担金・負担金・寄附金	96億96百万円	104億04百万円	99億25百万円	1.1	1.2	1.0	△ 6.8	△ 2.3	
		使用料・手数料	246億51百万円	253億38百万円	262億56百万円	2.8	2.9	2.7	△ 2.7	△ 6.1	
		財産収入	42億46百万円	49億67百万円	51億29百万円	0.5	0.6	0.5	△ 14.5	△ 17.2	
		繰入金	226億93百万円	338億69百万円	289億40百万円	2.5	3.9	3.0	△ 33.0	△ 21.6	
		繰越金	86億68百万円	86億05百万円	224億64百万円	1.0	1.0	2.3	0.7	△ 61.4	
		諸収入	595億97百万円	581億56百万円	630億54百万円	6.7	6.6	6.4	2.5	△ 5.5	
		小 計	1295億51百万円	1413億39百万円	1557億68百万円	14.5	16.1	15.9	△ 8.3	△ 16.8	
	計	4109億25百万円	4360億79百万円	4497億89百万円	45.9	49.8	45.9	△ 5.8	△ 8.6		
	依 存 財 源	地方交付税	2306億26百万円	2181億14百万円	2421億73百万円	25.7	24.9	24.7	5.7	△ 4.8	
国庫支出金		793億21百万円	549億31百万円	1121億03百万円	8.9	6.3	11.4	44.4	△ 29.2		
県支出金		459億04百万円	379億87百万円	450億92百万円	5.1	4.3	4.6	20.8	1.8		
地 方 債			888億84百万円	856億98百万円	887億39百万円	9.9	9.8	9.0	3.7	0.2	
		うち臨時財政対策債	458億97百万円	318億94百万円	346億77百万円	5.1	3.6	3.5	43.9	32.4	
そ の 他		地方譲与税	113億28百万円	120億81百万円	121億07百万円	1.3	1.4	1.2	△ 6.2	△ 6.4	
		利子割交付金	9億26百万円	11億65百万円	11億16百万円	0.1	0.1	0.1	△ 20.5	△ 17.0	
		配当割交付金	2億14百万円	3億62百万円	3億07百万円	0.0	0.0	0.0	△ 40.9	△ 30.3	
		株式等譲渡所得割交付金	億95百万円	1億71百万円	1億27百万円	0.0	0.0	0.0	△ 44.4	△ 25.2	
		地方消費税交付金	205億70百万円	208億23百万円	212億57百万円	2.3	2.4	2.2	△ 1.2	△ 3.2	
		ゴルフ場利用税交付金	7億16百万円	7億51百万円	7億58百万円	0.1	0.1	0.1	△ 4.7	△ 5.5	
		自動車取得税交付金	26億40百万円	34億92百万円	31億68百万円	0.3	0.4	0.3	△ 24.4	△ 16.7	
		地 方 特 例 交 付 金		31億99百万円	36億11百万円	34億80百万円	0.4	0.4	0.4	△ 11.4	△ 8.1
			うち児童手当及び子ども手当特例交付金	17億96百万円	10億41百万円	10億65百万円	0.2	0.1	0.1	72.5	68.6
			うち減収補てん特例交付金	14億03百万円	16億26百万円	14億77百万円	0.2	0.2	0.2	△ 13.7	△ 5.0
			うち特別交付金	億0百万円	9億44百万円	9億38百万円	0.0	0.1	0.1	△ 100.0	△ 100.0
			交通安全対策特別交付金	4億17百万円	4億27百万円	4億29百万円	0.0	0.0	0.0	△ 2.3	△ 2.8
小 計		401億05百万円	428億83百万円	427億49百万円	4.5	4.9	4.4	△ 6.5	△ 6.2		
計		4848億40百万円	4396億13百万円	5308億56百万円	54.1	50.2	54.1	10.3	△ 8.7		
歳 入 合 計		8957億65百万円	8756億92百万円	9806億45百万円	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 8.7		

(注) 端数処理のため内訳と歳入合計が一致しない場合があります。

歳入予算(うち税収)

科 目	予 算 額			構 成 比			伸 び 率	
	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	平成21年度 最終予算額 C	22年度 当 初 (%)	21年度 当 初 (%)	21年度 最 終 (%)	(A-B)/B ×100 (%)	(A-C)/C ×100 (%)
1 市町村民税	1103億63百万円	1233億02百万円	1209億83百万円	39.3	41.8	41.1	△ 10.5	△ 8.8
ア 個人市町村民税	920億93百万円	1003億93百万円	1010億83百万円	32.7	34.1	34.4	△ 8.3	△ 8.9
イ 法人市町村民税	182億70百万円	229億09百万円	199億00百万円	6.5	7.8	6.8	△ 20.2	△ 8.2
2 固定資産税	1392億31百万円	1393億70百万円	1410億87百万円	49.5	47.3	48.0	△ 0.1	△ 1.3
3 軽自動車税	47億34百万円	46億29百万円	46億55百万円	1.7	1.6	1.6	2.3	1.7
4 市町村たばこ税	108億35百万円	113億26百万円	111億11百万円	3.9	3.8	3.8	△ 4.3	△ 2.5
5 鉱 産 税	0百万円	0百万円	0百万円	0.0	0.0	0.0	—	—
6 特別土地保有税	0百万円	0百万円	0百万円	0.0	0.0	0.0	—	—
7 入 湯 税	12億24百万円	12億49百万円	12億45百万円	0.4	0.4	0.4	△ 2.0	△ 1.7
8 事 業 所 税	18億64百万円	18億43百万円	18億49百万円	0.7	0.6	0.6	1.1	0.8
9 都市計画税	131億23百万円	130億21百万円	130億91百万円	4.7	4.4	4.5	0.8	0.2
合 計	2813億74百万円	2947億40百万円	2940億21百万円	100.0	100.0	100.0	△ 4.5	△ 4.3

(注) 端数処理のため内訳と歳入合計が一致しない場合があります。

歳出予算(性質別)

科 目	予 算 額			構 成 比			伸 び 率		
	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	平成21年度 最終予算額 C	22年度 当 初 (%)	21年度 当 初 (%)	21年度 最 終 (%)	(A-B)/B × 100 (%)	(A-C)/C × 100 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	1563億24百万円	1574億99百万円	1570億78百万円	17.5	18.0	16.0	0.7	0.5
	(1) うち職員給	1009億56百万円	1041億05百万円	1000億06百万円	11.3	11.9	10.2	3.0	0.9
	(2) うち退職手当	125億04百万円	125億66百万円	154億70百万円	1.4	1.4	1.6	0.5	19.2
	扶 助 費	1169億28百万円	855億62百万円	898億90百万円	13.1	9.8	9.2	36.7	30.1
	公 債 費	1218億88百万円	1263億87百万円	1270億43百万円	13.6	14.4	13.0	3.6	4.1
	小 計	3951億40百万円	3694億48百万円	3740億11百万円	44.1	42.2	38.1	7.0	5.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1098億53百万円	1209億14百万円	1767億00百万円	12.3	13.8	18.0	9.1	37.8
	(1) 補助事業費	420億55百万円	511億38百万円	779億29百万円	4.7	5.8	7.9	17.8	46.0
	(2) 国直轄負担金	0百万円	43百万円	62百万円	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	(3) 単独事業費	677億98百万円	697億33百万円	987億09百万円	7.6	8.0	10.1	2.8	31.3
	災害復旧事業費	3億99百万円	3億58百万円	25億28百万円	0.0	0.0	0.3	11.5	84.2
	失業対策事業費	億0百万円	億0百万円	億1百万円	0.0	0.0	0.0	-	100.0
	小 計	1102億52百万円	1212億72百万円	1792億29百万円	12.3	13.8	18.3	9.1	38.5
そ の 他	物 件 費	1217億28百万円	1173億38百万円	1232億74百万円	13.6	13.4	12.6	3.7	1.3
	維持補修費	101億39百万円	96億29百万円	122億29百万円	1.1	1.1	1.2	5.3	17.1
	補 助 費 等	1274億14百万円	1326億01百万円	1382億78百万円	14.2	15.1	14.1	3.9	7.9
	投資及び出資金	14億61百万円	14億66百万円	20億52百万円	0.2	0.2	0.2	0.3	28.8
	貸 付 金	462億30百万円	442億46百万円	465億18百万円	5.2	5.1	4.7	4.5	0.6
	繰 出 金	737億91百万円	690億14百万円	747億71百万円	8.2	7.9	7.6	6.9	1.3
	積 立 金	77億67百万円	87億80百万円	247億37百万円	0.9	1.0	2.5	11.5	68.6
	予 備 費	18億43百万円	18億98百万円	55億46百万円	0.2	0.2	0.6	2.9	66.8
	小 計	3903億73百万円	3849億72百万円	4274億05百万円	43.6	44.0	43.6	1.4	8.7
歳 出 合 計	8957億65百万円	8756億92百万円	9806億45百万円	100.0	100.0	100.0	2.3	8.7	

(注) 1 端数処理のため内訳と歳出合計が一致しない場合があります。

歳出予算(目的別)

科 目	予 算 額			構 成 比			伸 び 率	
	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	平成21年度 最終予算額 C	22年度 当 初 (%)	21年度 当 初 (%)	21年度 最 終 (%)	(A-B)/B × 100 (%)	(A-C)/C × 100 (%)
1 議 会 費	75億47百万円	78億97百万円	76億87百万円	0.8	0.9	0.8	4.4	1.8
2 総 務 費	1065億10百万円	1089億79百万円	1366億16百万円	11.9	12.4	13.9	2.3	22.0
3 民 生 費	2475億68百万円	2122億65百万円	2238億93百万円	27.5	24.3	22.9	16.6	10.6
4 衛 生 費	744億92百万円	765億47百万円	811億95百万円	8.3	8.7	8.3	2.7	8.3
5 労 働 費	40億55百万円	34億57百万円	40億40百万円	0.5	0.4	0.4	17.3	0.4
6 農林水産業費	338億71百万円	351億49百万円	427億36百万円	3.8	4.0	4.4	3.6	20.7
7 商 工 費	616億35百万円	594億93百万円	667億82百万円	6.9	6.8	6.8	3.6	7.7
8 土 木 費	1114億31百万円	1174億15百万円	1333億38百万円	12.4	13.4	13.6	5.1	16.4
9 消 防 費	298億27百万円	291億58百万円	302億62百万円	3.3	3.3	3.1	2.3	1.4
10 教 育 費	936億17百万円	950億53百万円	1159億47百万円	10.5	10.9	11.8	1.5	19.3
11 災害復旧費	4億00百万円	3億58百万円	25億30百万円	0.0	0.0	0.3	11.7	84.2
12 公 債 費	1218億90百万円	1264億44百万円	1271億69百万円	13.6	14.4	13.0	3.6	4.2
13 諸支出金	10億80百万円	15億82百万円	29億04百万円	0.1	0.2	0.3	31.7	62.8
14 予 備 費	18億42百万円	18億95百万円	55億46百万円	0.2	0.2	0.6	2.8	66.8
歳 出 合 計	8957億65百万円	8756億92百万円	9806億45百万円	100.0	100.0	100.0	2.3	8.7

(注) 端数処理のため内訳と歳出合計が一致しない場合があります。

平成22年度市町村別普通会計当初予算額

市町村名	骨格又は 暫定		平成22年度 当初予算額	伸率 (%)	備考
	22	21			
長野市			1465億67百万円	6.6	
松本市			867億17百万円	3.9	
上田市	○		652億58百万円	0.8	
岡谷市			196億51百万円	8.8	
飯田市			413億42百万円	4.3	
諏訪市			184億03百万円	2.2	
須坂市			189億60百万円	8.4	
小諸市			154億68百万円	△ 0.5	
伊那市	○		276億79百万円	△ 4.3	
駒ヶ根市			156億38百万円	14.9	
中野市			192億82百万円	7.7	
大町市			155億75百万円	△ 5.9	
飯山市			133億62百万円	△ 1.2	
茅野市			215億43百万円	3.7	
塩尻市			259億67百万円	△ 3.8	
佐久市	○		434億02百万円	△ 2.6	
千曲市			226億84百万円	△ 3.4	
東御市			133億78百万円	3.3	
安曇野市			353億52百万円	2.8	
市計	2	1	6662億28百万円	2.8	
小海町	○		29億49百万円	△ 9.9	
川上村			36億35百万円	△ 2.3	
南牧村			31億46百万円	0.9	
南相木村			14億53百万円	△ 7.0	
北相木村	○		12億08百万円	△ 16.7	
佐久穂町	○		72億74百万円	△ 7.5	
軽井沢町			129億90百万円	22.8	
御代田町			72億68百万円	8.9	
立科町			38億41百万円	△ 0.2	
佐久地事計	1	2	437億64百万円	4.0	
青木村	○		22億30百万円	△ 3.0	
長和町			52億04百万円	2.0	
上小地事計	0	1	74億34百万円	0.4	

市町村名	骨格又は 暫定		平成22年度 当初予算額	伸率 (%)	備考
	22	21			
下諏訪町			74億37百万円	4.5	
富士見町			66億33百万円	0.9	
原村			36億27百万円	0.9	
諏訪地事計	0	0	176億97百万円	2.4	
辰野町			77億64百万円	3.9	
箕輪町			83億63百万円	7.4	
飯島町			43億58百万円	2.3	
南箕輪村	○		48億71百万円	2.8	
中川村			31億08百万円	△ 7.6	
宮田村			35億00百万円	11.8	
上伊那地事計	0	1	319億64百万円	3.9	
松川町			53億30百万円	5.8	
高森町			49億04百万円	1.9	
阿南町			35億60百万円	△ 7.5	
阿智村			53億10百万円	0.1	
平谷村			9億01百万円	△ 2.6	
根羽村			13億05百万円	△ 15.5	
下條村			19億20百万円	1.1	
売木村			9億68百万円	0.5	
天龍村			17億90百万円	0.0	
泰阜村			17億00百万円	△ 11.0	
喬木村			30億30百万円	5.2	
豊丘村			31億07百万円	1.4	
大鹿村			18億80百万円	△ 4.6	
下伊那地事計	0	0	357億05百万円	△ 0.7	
上松町	○		30億35百万円	△ 8.3	
南木曾町			31億70百万円	△ 10.0	
木祖村			20億46百万円	1.4	
王滝村	○		13億86百万円	0.5	
大桑村			31億01百万円	△ 1.9	
木曾町			91億80百万円	△ 5.7	
木曾地事計	1	1	219億18百万円	△ 5.2	

市町村名	骨格又は 暫定		平成22年度 当初予算額	伸率 (%)	備考
	22	21			
麻績村			20億84百万円	△ 22.1	
生坂村			15億81百万円	△ 11.0	
山形村	○		30億16百万円	10.1	
朝日村			24億26百万円	3.1	
筑北村			41億23百万円	△ 1.8	
松本地事計	0	1	132億30百万円	△ 3.7	
池田町			39億02百万円	2.1	
松川村			42億36百万円	10.1	
白馬村			43億15百万円	△ 0.5	
小谷村			35億30百万円	△ 2.8	
北安曇地事計	0	0	159億83百万円	2.2	
坂城町			55億08百万円	△ 10.0	
小布施町			42億95百万円	4.0	
高山村			34億70百万円	1.7	
信濃町			54億57百万円	21.0	
小川村	○		24億99百万円	△ 6.9	
飯綱町			68億99百万円	1.2	
長野地事計	1	0	281億28百万円	1.6	
山ノ内町			58億15百万円	2.5	
木島平村			31億84百万円	△ 6.8	
野沢温泉村			22億88百万円	11.3	
栄村			24億27百万円	△ 14.5	
北信地事計	0	0	137億14百万円	△ 1.9	
町村計	3	6	2295億37百万円	0.8	
市町村計	5	7	8957億65百万円	2.3	

(注) 1 「骨格又は暫定」欄中、○は骨格予算を編成した団体です。